



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社
コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

TEL 03-3375-2220

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	111,791	△0.3	2,761	1.0	3,085	7.6	863	4.2
22年3月期第2四半期	112,154	—	2,733	—	2,866	—	828	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14.93	13.45
22年3月期第2四半期	12.64	—

(注)当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)(現:テンプスタッフ・ピープル(株))の経営統合により設立されたため、平成22年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	75,114	48,325	61.0	792.94
22年3月期	75,912	48,317	60.4	792.53

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 45,849百万円 22年3月期 45,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,500	2.2	6,450	1.7	6,750	0.2	3,000	1.7	51.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における我が国経済は、海外経済や各種の政策効果に下支えされ、緩やかな回復基調で推移していましたが、後半は為替レート、株価の変動等の影響による下振れ懸念が生じ、概ね足踏み状態で推移いたしました。企業収益は、全体としては改善傾向を示しながらも先行きには慎重な見方が広がっており、特に当社グループの属する人材ビジネス業界に密接に係る雇用情勢については、失業率は依然として高水準で推移する等、改善に向けた動きは鈍く低調に推移いたしました。労働者派遣法の改正案に注目が集まったことによる影響もあり、不透明な雇用情勢と相まって当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。このような厳しい情勢のもと、当社グループにおきましては、人材ビジネス業界を取り巻く環境変化、顧客ニーズの変化に対応すべく事業運営体制の整備を進めております。

その一環として、当社の主要な子会社であるテンプスタッフ(株)に、平成22年4月1日付けにてアウトソーシング事業本部を新設いたしました。同事業本部では、人材派遣の枠にとらわれず、請負・受託型サービスの活用も含めた提案営業を積極的に行う事で、外部人材ニーズのある顧客に対し、登録型派遣だけでは得られない高付加価値サービスの提供を目指します。そのなかでは、従来より特定の業界や職種に対し専門特化して顧客深耕を図ってきた専門事業会社のノウハウやサービスラインナップについても最大限活用し、より幅広い、高い視点からのグループ横断的なサービス提供が可能な運営体制を整えることで、競争力のある、当社グループならではのアウトソーシングサービス構築を進めて参ります。

アウトソーシング事業のサービスラインナップ強化として、平成22年5月31日付けにてITサポート（ヘルプデスク・サービスデスク）の(株)ハウコムを取得し、子会社化いたしました。同社はヘルプデスク導入・運用のノウハウ、パフォーマンス測定指標の作成やセキュリティ対策などのコンサルティングサービスやヘルプデスクスタッフへの教育サービス等「ヘルプデスク・サービスデスク」を切り口とした周辺業務に対するサービスを提供し多くの顧客企業から高い評価を得ております。365日24時間対応のサポートセンターを宮崎県に展開するなど、従来の当社グループにないインフラを有していることから、同社の有するそれらの実績、ノウハウ、インフラを軸に、当社グループの全国各地域の営業網を活用することにより、顧客企業に対する新たな高品質のサービスの提供を目指します。

顧客企業を取り巻く事業環境の変化に伴い、当社グループに寄せられる人材のニーズも刻々と変化しております。その中でも、長い時間を掛けて培ってきたきめ細かなオフィス展開による営業網や顧客企業との連携を大切に、その時々々の事業環境にマッチした外部人材サービスを積極提案して行く事を通じ、外部人材ニーズのある顧客から「外部人材のサービスプロバイダー(外部人材の提供者)」として広く認知され、活用される企業グループを目指して参ります。また、幅広く競争力のある案件を数多く手掛けることで、より多くの求職者に、希望条件や経験にあった就業機会を提供できるよう、グループ一丸となって幅広い提案営業活動を進めて参ります。

一方、中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取組みとして、平成22年5月11日開催の取締役会決議に基づき、ケリーサービス(Kelly Services, Inc.)のA種普通株式(無議決権株式)1,576,169株の株式買取契約を締結し、同株式を取得いたしました。同社の株式取得を通じて、成長著しいアジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社グループと、アジア以外の地域に関しても、豊富なインフラ、蓄積されたノウハウのあるケリーサービスとの協力関係構築によって、より多くの企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制構築を今後進めて参ります。また同契約に基づき当社の役員1名が同社の取締役就任し、両社の協力体制構築に向けた協議を開始しており、協力関係を最大限に活用し、より広い視野からのサービスメニューの充実、ノウハウの蓄積を図ることで、国内・国外を問わずさらなる顧客満足度の向上に努めて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は111,791百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2,761百万円（同1.0%増）、経常利益は3,085百万円（同7.6%増）、四半期純利益は863百万円（同4.2%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 人材派遣、人材紹介事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高97,859百万円、営業利益2,044百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、企業収益の改善度合いに比して、需要の回復は緩やかに進んでおりましたが、先行きには慎重な見方が広がりつつあり、結果、失業率は依然高水準のまま推移する等、厳しい雇用情勢が続きました。また労働者派遣法の改正案に注目が集まったことによる影響もあり、本格的な需要回復には繋がりませんでした。利益面では人員の配置転換等を中心とした販売費及び一般管理費の一層の抑制により、営業利益は2,044百万円となりました。

② R&Dアウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,288百万円、営業損失118百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、ソフトウェア開発や実験評価等の需要回復の足取りは重いものの、自動車、航空機の設計開発における受注環境が緩やかに回復したことを背景に待機中のエンジニアの配属が進み売上高は4,288百万円となりました。利益面においては、稼働率上昇にともなう原価率の改善と、原価、販売費及び一般管理費の圧縮等を進めましたが、営業損失は118百万円となりました。

③ アウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高8,688百万円、営業利益330百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、顧客の外部人材ニーズの変化を追い風に、新規受託案件に対する提案営業の強化を図る一方、アウトソーシング事業のサービスラインナップ強化の一環として、ITサポート（ヘルプデスク・サービスデスク）の㈱ハウコムの子会社化による子会社化が奏功した結果、売上高は8,688百万円となりました。利益面では、事業推進の体制整備等の費用の増加により、営業利益は330百万円となりました。

④ その他の事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高2,187百万円、営業利益282百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、需要減少による市場規模縮小が進みました。市場規模に合わせ原価、販管費及び一般管理費等の抑制を図る一方、顧客や求人案件の開拓、コンサルティング強化等、競合の高まる市場に対応するべく事業運営体制の整備を進めた結果、全体としての売上高は2,187百万円となり、営業利益は282百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ797百万円の減少となりました。流動資産は1,675百万円減少し、固定資産は877百万円増加いたしました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が2,374百万円増加しましたが、売上減少等により受取手形及び売掛金が2,287百万円、法人税等及び消費税等の還付未収入金が減少したこと等によりその他流動資産が1,672百万円減少したことが大きく影響しております。固定資産の増加の主な要因は、資産除去債務を計上したこと等により差入保証金が662百万円減少しましたが、ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) の株式を取得したこと等により投資有価証券が1,427百万円増加したことが大きく影響しております。

負債は前連結会計年度末に比べ806百万円の減少となりました。流動負債は876百万円減少し、固定負債は70百万円増加いたしました。流動負債の減少の主な要因は、未払消費税等が802百万円増加しましたが、派遣労働者給与を含む未払金が1,400百万円減少したことが大きく影響しております。固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金が113百万円増加したことが大きく影響しております。

一方、自己資本は23百万円増加しております。これは主に四半期純利益863百万円が計上された一方、剰余金の配当346百万円を行ったこと及び投資有価証券の増加に伴いその他有価証券評価差額金（貸方）が488百万円減少したことが大きく影響しております。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、306.8%から312.0%と5.2ポイント上昇し、自己資本比率が60.4%から61.0%と0.6ポイント上昇いたしました。

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間	平成22年3月期
総資産利益率(ROA)	1.1%	3.9%
自己資本利益率(ROE)	1.9%	6.2%
売上高営業利益率	2.5%	2.8%
売上高経常利益率	2.8%	3.0%
流動比率	312.0%	306.8%
固定比率	33.0%	31.1%
自己資本比率	61.0%	60.4%
総資産	75,114百万円	75,912百万円
自己資本	45,849百万円	45,825百万円
現金及び現金同等物の期末残高	30,388百万円	28,114百万円

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業債務の減少、法人税等の支払、投資有価証券の取得による支出などの資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が2,447百万円となり、売上債権の減少、未払金の増加額を含むその他負債の増加などの資金増加要因により、前連結会計年度末に比べ2,274百万円増加し、30,388百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,792百万円となりました。これは主に、営業債務の減少額が1,518百万円、法人税等の支払額が1,544百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が2,447百万円となり、売上債権の減少額が2,527百万円、未払金の増加額を含むその他負債の増加額が1,523百万円、のれん償却額が603百万円、法人税等の還付額が586百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,988百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が2,238百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が450百万円、事業譲受による支出が321百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、530百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が346百万円、長期借入金の返済による支出が193百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績は、概ね予定通りに推移しており、連結業績予想については、平成22年5月11日の決算発表時点と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は48百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は617百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は938百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等にかかる会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③ 連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,920	28,545
受取手形及び売掛金	26,057	28,345
繰延税金資産	1,479	1,598
その他	1,549	3,221
貸倒引当金	△38	△67
流動資産合計	59,968	61,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,601	1,696
工具、器具及び備品（純額）	480	553
土地	1,604	1,604
その他（純額）	161	206
有形固定資産合計	3,848	4,060
無形固定資産		
のれん	3,432	3,250
その他	297	312
無形固定資産合計	3,729	3,562
投資その他の資産		
投資有価証券	3,267	1,839
差入保証金	2,713	3,375
繰延税金資産	1,153	883
その他	477	591
貸倒引当金	△44	△46
投資その他の資産合計	7,568	6,645
固定資産合計	15,146	14,268
資産合計	75,114	75,912

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	707	662
1年内返済予定の長期借入金	149	124
未払金	10,216	11,617
未払法人税等	1,172	1,402
未払消費税等	1,661	859
賞与引当金	2,477	2,531
役員賞与引当金	36	60
その他	2,796	2,836
流動負債合計	19,218	20,094
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	196	199
退職給付引当金	1,036	922
長期未払金	1,184	1,202
その他	153	176
固定負債合計	7,570	7,500
負債合計	26,788	27,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	44,768	44,252
自己株式	△5,636	△5,636
株主資本合計	46,294	45,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△385	103
為替換算調整勘定	△60	△56
評価・換算差額等合計	△445	46
少数株主持分	2,476	2,492
純資産合計	48,325	48,317
負債純資産合計	75,114	75,912

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	112,154	111,791
売上原価	93,712	93,900
売上総利益	18,442	17,890
販売費及び一般管理費	15,708	15,129
営業利益	2,733	2,761
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	6	19
保険返戻金	16	8
業務受託料	8	7
助成金収入	55	214
受取還付金	6	23
持分法による投資利益	34	12
その他	16	66
営業外収益合計	151	356
営業外費用		
支払利息	5	11
為替差損	8	18
その他	4	2
営業外費用合計	18	32
経常利益	2,866	3,085
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	28
事業譲渡益	33	—
退職給付制度終了益	10	—
特別利益合計	43	28
特別損失		
固定資産処分損	47	55
減損損失	—	34
投資有価証券評価損	—	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
特別損失合計	47	666
税金等調整前四半期純利益	2,863	2,447
法人税、住民税及び事業税	1,835	1,276
法人税等調整額	220	308
法人税等合計	2,055	1,585
少数株主損益調整前四半期純利益	—	861
少数株主損失(△)	△20	△1
四半期純利益	828	863

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	55,502	56,084
売上原価	46,567	47,457
売上総利益	8,934	8,626
販売費及び一般管理費	7,835	7,472
営業利益	1,099	1,154
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3	4
保険戻戻金	2	2
業務受託料	3	3
助成金収入	50	104
受取還付金	2	10
持分法による投資利益	20	2
その他	10	33
営業外収益合計	95	165
営業外費用		
支払利息	2	6
為替差損	4	—
その他	1	1
営業外費用合計	8	7
経常利益	1,185	1,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産処分損	16	30
減損損失	—	34
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	16	73
税金等調整前四半期純利益	1,169	1,241
法人税、住民税及び事業税	1,125	1,033
法人税等調整額	△255	△310
法人税等合計	870	722
少数株主損益調整前四半期純利益	—	518
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	0
四半期純利益	309	517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,863	2,447
減価償却費	267	312
減損損失	—	34
のれん償却額	585	603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△31
受取利息及び受取配当金	△13	△24
助成金収入	—	△214
支払利息	5	11
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△231	65
前払年金費用の増減額 (△は増加)	8	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	△101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△24
事業譲渡損益 (△は益)	△33	—
固定資産処分損益 (△は益)	47	55
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
売上債権の増減額 (△は増加)	4,951	2,527
営業債務の増減額 (△は減少)	△4,853	△1,518
長期未払金の増減額 (△は減少)	△95	△68
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,105	351
その他の負債の増減額 (△は減少)	△644	1,523
小計	4,023	6,511
利息及び配当金の受取額	13	24
助成金の受取額	—	226
利息の支払額	△7	△12
法人税等の支払額	△1,149	△1,544
法人税等の還付額	—	586
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880	5,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79	△277
定期預金の払戻による収入	407	282
有形固定資産の取得による支出	△153	△65
有形固定資産の売却による収入	28	0
無形固定資産の取得による支出	—	△33
投資有価証券の取得による支出	△210	△2,238
投資有価証券の売却による収入	1	0

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,205	△450
事業譲受による支出	—	△321
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	135	4
差入保証金の差入による支出	△72	△63
差入保証金の回収による収入	309	174
その他	107	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,735	△2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	43
短期借入金の返済による支出	△33	—
長期借入れによる収入	—	40
長期借入金の返済による支出	△75	△193
社債の償還による支出	—	△20
少数株主からの払込みによる収入	5	—
配当金の支払額	△718	△346
少数株主への配当金の支払額	△4	△18
その他	△23	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850	△530
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307	2,274
現金及び現金同等物の期首残高	28,781	28,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,088	30,388

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合人材サービスを提供しており、提供するサービスの特性から、「人材派遣、人材紹介事業」、「R&Dアウトソーシング事業」、「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「人材派遣、人材紹介事業」は、各種専門事務職やIT関連、営業職等の人材派遣、人材紹介等のサービスを提供しており、「R&Dアウトソーシング事業」は、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態でサービスを提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業となっております。また、「アウトソーシング事業」は顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて、事務業務及び軽作業等の請負、アウトソーシングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介事 業	R&Dアウ トソーシ ング事業	アウトソ ーシング事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	96,686	4,287	8,681	109,656	2,135	111,791	—	111,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,172	1	6	1,179	52	1,232	△1,232	—
計	97,859	4,288	8,688	110,836	2,187	113,023	△1,232	111,791
セグメント利益 又は損失(△)	2,044	△118	330	2,256	282	2,539	221	2,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額221百万円には、セグメント間取引消去△490百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,949百万円及び全社費用△1,237百万円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

〔販売実績〕

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりとなります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「人材派遣、人材紹介事業」における職種区分について、求められる技能の細分化及び再定義を行い、また、その特性に基づき実績の区分・名称を変更いたしました。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オフィスクラーク	15,992	28.5	—	32,842	29.4	—
テクニカルクラーク	20,064	35.8	—	40,827	36.5	—
ITプロフェッショナル	4,315	7.7	—	8,627	7.7	—
営業・販売職	1,849	3.3	—	3,589	3.2	—
その他	5,253	9.3	—	9,200	8.3	—
人材紹介事業	762	1.4	—	1,598	1.4	—
人材派遣、人材紹介事業	48,239	86.0	—	96,686	86.5	—
R&Dアウトソーシング事業	2,181	3.9	—	4,287	3.8	—
アウトソーシング事業	4,629	8.3	—	8,681	7.8	—
その他の事業	1,033	1.8	—	2,135	1.9	—
合計	56,084	100.0	—	111,791	100.0	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 旧区分による前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
一般事務職	28,667	51.7	—	58,427	52.1	—
専門事務職	9,649	17.4	—	19,534	17.4	—
IT関連技術職	4,673	8.4	—	9,119	8.2	—
その他	8,881	16.0	—	18,065	16.1	—
人材紹介事業	755	1.4	—	1,672	1.5	—
人材派遣・請負、人材紹介事業	52,627	94.9	—	106,819	95.3	—
アウトソーシング事業	1,521	2.7	—	3,065	2.7	—
その他の事業	1,352	2.4	—	2,269	2.0	—
合計	55,502	100.0	—	112,154	100.0	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。